



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 27日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7211

本社所在都道府県

(URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>)

東京都

代表者 取締役社長 益子 修

問合せ先責任者 執行役員CSR推進本部長兼広報部長

中村 義和

TEL (03) 6719 - 4206

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,259,981	8.3	△ 14,374	-	△ 23,644	-
17年 3月期	1,163,498	△ 18.1	△ 62,246	-	△ 85,152	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	△ 128,152	-	△ 27.47	-	△ 45.6	△ 2.2	△ 1.9
17年 3月期	△ 526,225	-	△ 215.41	-	△ 253.0	△ 7.6	△ 7.3

(注)①期中平均株式数 普通株式 18年 3月期 4,666,017,812 株 17年 3月期 2,442,864,522 株
優先株式 494,828 株 298,064 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,044,783	231,752	22.2	△ 38.39
17年 3月期	1,123,435	330,130	29.4	△ 46.09

(注)①期末発行済株式数 普通株式 18年 3月期 5,491,379,353 株 17年 3月期 4,253,940,962 株
優先株式 442,593 株 526,193 株

②期末自己株式数 73,191 株 54,250 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	600,000	△ 15,000	△ 47,000	0.00	-	-
通期	1,360,000	10,000	△ 35,000	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 6 円 37 銭

※上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 売 上 の 内 訳

(1) 売上台数

(単位：台)

年 度 内 訳	当 年 度 (平成17.4.1～平成18.3.31)			前 年 度 (平成16.4.1～平成17.3.31)			増 減 (△)		
	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計
普通・小型乗用車	86,992	423,905	510,897	72,058	398,176	470,234	14,934	25,729	40,663
軽自動車	174,309	3	174,312	154,832	-	154,832	19,477	3	19,480
計	261,301 <38.1%>	423,908 <61.9%>	685,209 <100.0%>	226,890 <36.3%>	398,176 <63.7%>	625,066 <100.0%>	34,411	25,732	60,143

(注) < >は国内・輸出比率を示す。

(2) 売上金額

(単位：百万円)

年 度 内 訳	当 年 度 (平成17.4.1～平成18.3.31)			前 年 度 (平成16.4.1～平成17.3.31)			増 減 (△)		
	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計
車 両	292,509	578,874	871,383	230,972	543,785	774,757	61,537	35,089	96,626
海外生産用部品	-	145,538	145,538	-	161,136	161,136	-	△15,598	△15,598
部品・用品・その他	120,504	122,556	243,060	89,397	138,208	227,605	31,107	△15,652	15,455
計	413,013 <32.8%>	846,968 <67.2%>	1,259,981 <100.0%>	320,369 <27.5%>	843,129 <72.5%>	1,163,498 <100.0%>	92,644	3,839	96,483

(注) < >は国内・輸出比率を示す。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		前 年 度		増 減 (△)	
	(平成17.4.1 ～平成18.3.31)		(平成16.4.1 ～平成17.3.31)			
I 売上高	1,259,981	100.0%	1,163,498	100.0%	96,483	8.3%
II 売上原価	1,101,078	87.4%	1,048,651	90.1%	52,427	
売上総利益	158,902	12.6%	114,847	9.9%	44,055	
III 販売費及び一般管理費	173,277	13.7%	177,093	15.2%	△3,816	
営業利益	△14,374	△1.1%	△62,246	△5.3%	47,872	-
IV 営業外収益	15,217	1.2%	11,631	1.0%	3,586	
受取利息	11,243		5,565		5,678	
受取配当金	3,780		5,964		△2,184	
仕入割引料	96		-		96	
その他	96		100		△4	
V 営業外費用	24,486	2.0%	34,537	3.0%	△10,051	
支払利息	8,682		9,027		△345	
社債利息	1,210		1,309		△99	
新株発行費	-		12,854		△12,854	
外国為替差損	7,054		4,462		2,592	
訴訟費用	2,737		-		2,737	
その他	4,802		6,883		△2,081	
経常利益	△23,644	△1.9%	△85,152	△7.3%	61,508	-
VI 特別利益	4,912	0.4%	5,864	0.5%	△952	
固定資産売却益	1,237		3,280		△2,043	
関係会社株式売却益	1,818		632		1,186	
保証債務引当金戻入益	555		-		555	
投資有価証券売却益	-		1,371		△1,371	
その他	1,299		579		720	
VII 特別損失	106,600	8.4%	448,460	38.5%	△341,860	
関係会社株式評価損	69,631		207,198		△137,567	
減損損失	22,504		-		22,504	
株式譲渡契約に基づく損失補償	-		85,774		△85,774	
たな卸資産評価損	-		55,904		△55,904	
保証債務引当金繰入額	-		29,361		△29,361	
特別対策費	-		25,247		△25,247	
構造改革損失	-		18,155		△18,155	
土地売却損	-		13,862		△13,862	
その他	14,463		12,956		1,507	
税引前当期純利益	△125,332	△9.9%	△527,748	△45.3%	402,416	-
法人税、住民税及び事業税	△2,986		△1,522		△1,464	
法人税等調整額 (△は減算)	5,806		-		5,806	
当期純利益	△128,152	△10.2%	△526,225	△45.2%	398,073	-
前期繰越利益	△739,322		△213,097		△526,225	
当期未処分利益	△867,475		△739,322		△128,153	

3. 損失処理案

(単位：百万円)

摘 要	当 年 度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	前 年 度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)	増 減 (△)
I 当期未処理損失	867,475	739,322	128,153
II 次期繰越損失	867,475	739,322	128,153

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 名	当 年 度 末 (平成18年3月31日)		前 年 度 末 (平成17年3月31日)		増減(△)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	183,701		244,043		△60,342
2. 受取手形	439		594		△155
3. 売掛金	147,915		127,596		20,319
4. 製品	30,686		32,381		△1,695
5. 原材料	9,329		7,822		1,507
6. 仕掛品	97,449		84,660		12,789
7. 貯蔵品	4,149		3,779		370
8. 前渡金	—		1,333		△1,333
9. 前払費用	3,886		5,005		△1,119
10. 未収入金	47,177		40,640		6,537
11. 関係会社短期貸付金	96,223		106,273		△10,050
12. 仮払金	18,084		24,316		△6,232
13. その他	1,011		5,112		△4,101
貸倒引当金	△51,850		△38,333		△13,517
流動資産合計	588,203	56.3%	645,226	57.4%	△57,023
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	43,713		46,023		△2,310
(2) 構築物	9,373		10,538		△1,165
(3) 機械装置	73,345		67,012		6,333
(4) 車両運搬具	3,247		3,246		1
(5) 工具器具備品	15,331		12,189		3,142
(6) 土地	42,164		65,790		△23,626
(7) 建設仮勘定	9,655		9,673		△18
有形固定資産合計	196,832	18.8%	214,475	19.1%	△17,643
2. 無形固定資産					
(1) 特許権	2,435		2,968		△533
(2) 借地権	866		873		△7
(3) 商標権	10		11		△1
(4) 意匠権	98		122		△24
(5) ソフトウェア	10,174		6,716		3,458
(6) その他	1,054		4,999		△3,945
無形固定資産合計	14,638	1.4%	15,691	1.4%	△1,053
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	43,237		43,763		△526
(2) 関係会社株式	155,757		155,192		565
(3) 出資金	7,820		9,214		△1,394
(4) 関係会社出資金	4,713		3,371		1,342
(5) 長期貸付金	464		207		257
(6) 関係会社長期貸付金	832		1,090		△258
(7) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	3,033		3,349		△316
(8) 長期前払費用	9,448		8,799		649
(9) 保証金	21,712		22,593		△881
(10) その他	1,520		4,220		△2,700
貸倒引当金	△3,433		△3,761		328
投資その他の資産合計	245,108	23.5%	248,041	22.1%	△2,933
固定資産合計	456,579	43.7%	478,208	42.6%	△21,629
資産合計	1,044,783	100.0%	1,123,435	100.0%	△78,652

(単位：百万円)

科 目 名	当 年 度 末 (平成18年3月31日)		前 年 度 末 (平成17年3月31日)		増減(△)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	15,537		13,139		2,398
2. 買掛金	235,265		208,709		26,556
3. 短期借入金	44,607		45,240		△633
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	33,760		29,309		4,451
5. 未払金	75,046		71,420		3,626
6. 未払費用	4,457		7,894		△3,437
7. 未払法人税等	770		971		△201
8. 前受金	11,556		3,336		8,220
9. 預り金	28,999		27,878		1,121
10. 前受収益	51		79		△28
11. 製品保証引当金	22,933		25,103		△2,170
12. その他	14,289		12,629		1,660
流動負債合計	487,275	46.6%	445,712	39.7%	41,563
II 固定負債					
1. 社債	36,300		37,300		△1,000
2. 長期借入金	121,747		134,507		△12,760
3. 退職給付引当金	82,842		79,709		3,133
4. 役員退職慰労引当金	1,359		1,013		346
5. 保証債務引当金	39,097		48,916		△9,819
6. 繰延税金負債	12,714		7,105		5,609
7. 長期未払金	25,428		33,233		△7,805
8. その他	6,265		5,806		459
固定負債合計	325,755	31.2%	347,592	30.9%	△21,837
負債合計	813,030	77.8%	793,305	70.6%	19,725
(資本の部)					
I 資本金	657,336	62.9%	642,300	57.2%	15,036
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	433,184		418,148		15,036
資本剰余金合計	433,184	41.5%	418,148	37.2%	15,036
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益	△867,475		△739,322		△128,153
利益剰余金合計	△867,475	△83.0%	△739,322	△65.8%	△128,153
IV その他有価証券評価差額金	8,719	0.8%	9,012	0.8%	△293
V 自己株式	△12	△0.0%	△8	△0.0%	△4
資本合計	231,752	22.2%	330,130	29.4%	△98,378
負債・資本合計	1,044,783	100.0%	1,123,435	100.0%	△78,652

会計方針等に係る注記

継続企業の前提に関する注記

当社は、前々年度に213,097百万円、前年度に526,225百万円の当期純損失を計上し、また当年度においても128,152百万円の当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すると共に経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」（平成16年度～平成18年度）を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月にⅠ聖域なきコストカット、Ⅱお客様の信頼回復、Ⅲ徹底するコンプライアンスを3本柱とする追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社に対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社の業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社が再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社は、国内外における全ての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社の協力を得ながら策定し、平成17年1月に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行しており、当年度の当社営業利益は公表しておりました赤字額を大幅に圧縮し、連結営業利益につきましては当初計画より1年前倒しで黒字となりました。一方、連結当期純利益につきましては、日本での減損損失処理に加え、販売の回復に時間を要している米国・豪州での追加減損損失処理の実施、及び構造改革損失処理等により公表値を下回りましたが、個別事業の健全化、平成18年度以降の「利益の出る体質への転換」に資するものと考えております。

従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法（特例処理した金利スワップを除く）

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

先入先出法による原価法

ただし、補給用部品・用品は移動平均法による原価法を、また、個別生産品及び購入車両（OEM車両・輸入車）は個別法による原価法を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法

(3) 仕掛品

先入先出法による原価法

ただし、個別生産品については個別法による原価法を採用しております。

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（工具等期末未使用残品の揃い上げ）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については退職給付に係る会計基準の適用初年度（平成12年度）において全額費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づき、当期末要支給額を計上しております。

(5) 保証債務引当金

保証債務等の履行による損失の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ① ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………製品輸出による外貨建売上債権（予定取引に係るもの）
- ② ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金利息
- ③ ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………社債利息

(3) ヘッジ方針

通常の営業取引により発生する外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避するため、また借入金等に係わる金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはキャッシュ・フローを完全に固定するものであります。

また、金利スワップについてはヘッジ対象とヘッジ手段についてヘッジ期間全体の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を判定しております。

なお、特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることについての確認をもって有効性の判定にかえております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

会計方針の変更

1. 当年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は22,504百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

当年度末 (平成18年3月31日現在)		前年度末 (平成17年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	631,650 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	632,770 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
工場財団	90,191 百万円	工場財団	94,656 百万円
建物	5,067 百万円	建物	5,698 百万円
構築物	4,536 百万円	構築物	5,164 百万円
機械装置	- 百万円	機械装置	13 百万円
土地	23,902 百万円	土地	26,671 百万円
未収入金	687 百万円	未収入金	644 百万円
投資有価証券	46 百万円	投資有価証券	- 百万円
計	124,432 百万円	計	132,849 百万円
担保付債務		担保付債務	
保証債務	1,468 百万円	保証債務	5,031 百万円
長期借入金	114,436 百万円	長期借入金	119,750 百万円
短期借入金	26,313 百万円	短期借入金	21,997 百万円
		3. 休止固定資産	
		土地	1,415 百万円
		建物及び構築物等	- 百万円
3. 未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。		4. 未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。	
4. 授権株式数	普通株式 9,958,285,000 株 優先株式 3,312,000 株	5. 授権株式数	普通株式 9,958,285,000 株 優先株式 3,425,600 株
発行済株式総数	普通株式 5,491,452,544 株 優先株式 442,593 株	発行済株式総数	普通株式 4,253,995,212 株 優先株式 526,193 株
5. 自己株式数	普通株式 73,191 株	6. 自己株式数	普通株式 54,250 株
6. 資本の欠損額	867,487 百万円	7. 資本の欠損額	739,331 百万円
7. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		8. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	
受取手形・売掛金	76,000 百万円	受取手形・売掛金	69,580 百万円
支払手形・買掛金	45,457 百万円	支払手形・買掛金	34,706 百万円
未払金	6,266 百万円	未払金	9,798 百万円
預り金	23,697 百万円	預り金	20,437 百万円
8. 売掛金債権流動化による譲渡残高	12,359 百万円	9. 売掛金債権流動化による譲渡残高	7,913 百万円
9. 保証債務	158,385 百万円	10. 保証債務	157,699 百万円
保証債務に準ずる債務	3,215 百万円	保証債務に準ずる債務	3,449 百万円
10. 配当制限		11. 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	7,536 百万円	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	8,640 百万円

(1株当たり情報)

当年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	△38.39 円	1株当たり純資産額	△46.09 円
1株当たり当期純利益金額	△27.47 円	1株当たり当期純利益金額	△215.41 円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については 当期純損失のため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については 当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	△128,152	△526,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△128,152	△526,225
期中平均株式数(千株)	4,666,018	2,442,865

5. 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補者

はし もと みつ お
橋 本 光 夫

(現、常務執行役員、品質統括本部長)

2. 新任監査役候補者

おか もと ゆき お
岡 本 行 夫

(現、株式会社岡本アソシエイツ代表取締役)

※岡本氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

3. 代表取締役・役付取締役予定者及び役員順位

にし おか たかし 西 岡 喬	取締役会長	[代表取締役]
ます こ おさむ 益 子 修	取締役社長	[代表取締役]
かすがい へき 春日井 霽	取締役副社長	[代表取締役]
いち かわ ひいず 市 川 秀	常務取締役	[代表取締役]
ちよう ふじお 張 不二夫	常務取締役	
まえ だ まこ と 前 田 眞 人	常務取締役	
あお き のり お 青 木 則 雄	常務取締役	
はる なり ひろし 春 成 敬	常務取締役	
あい かわ てつ ろう 相 川 哲 郎	常務取締役	
はし もと みつ お 橋 本 光 夫	常務取締役	
ささき みき お 佐々木 幹 夫	取締役	[社外取締役]
や じま ひで とし 矢 嶋 英 敏	取締役	[社外取締役]
うじ た のり ひで 氏 田 憲 秀	監査役	(常勤)
え がわ けん じ 江 川 健 二	監査役	(常勤)
み き しげ みつ 三 木 繁 光	監査役	[社外監査役]
かん ひろし 菅 宏	監査役	[社外監査役]
おか もと ゆき お 岡 本 行 夫	監査役	[社外監査役]